

年月日：平成26年（2014年）7月31日
部局名：総務部
所属名：税政課
担当名：企画管理担当
電話：077-528-3211
メール：bg00@pref.shiga.lg.jp

平成25年度（2013年度）県税決算の概要

県税収入総額は、1,391億8,725万円

（対前年度 +約39億円 +2.9%）

【特徴】

株価の上昇によって個人県民税（配当割・株式等譲渡所得割）が増収となるとともに、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進んだことなどにより法人二税も増収となったことなどから、総額で前年度（1,352億3,880万円）を39億4,845万円上回った。

1. 概要

○個人県民税 約523億円（対前年度 +25億円 +4.9%）

株価の上昇により、株式の配当や譲渡所得等に課税される個人県民税配当割および株式等譲渡所得割が、前年度を大幅に上回った。

○法人二税 約343億円（対前年度 +26億円 +8.3%）

円安が持続している中で、輸出関連企業を中心に一層の企業収益の改善が進むとともに、情報通信関連産業等が好調であったことなどにより、前年度を上回った。

○その他諸税 約525億円（対前年度 △12億円 △2.1%）

都道府県から市町村へのたばこ税の税源移譲等により、前年度を下回った。

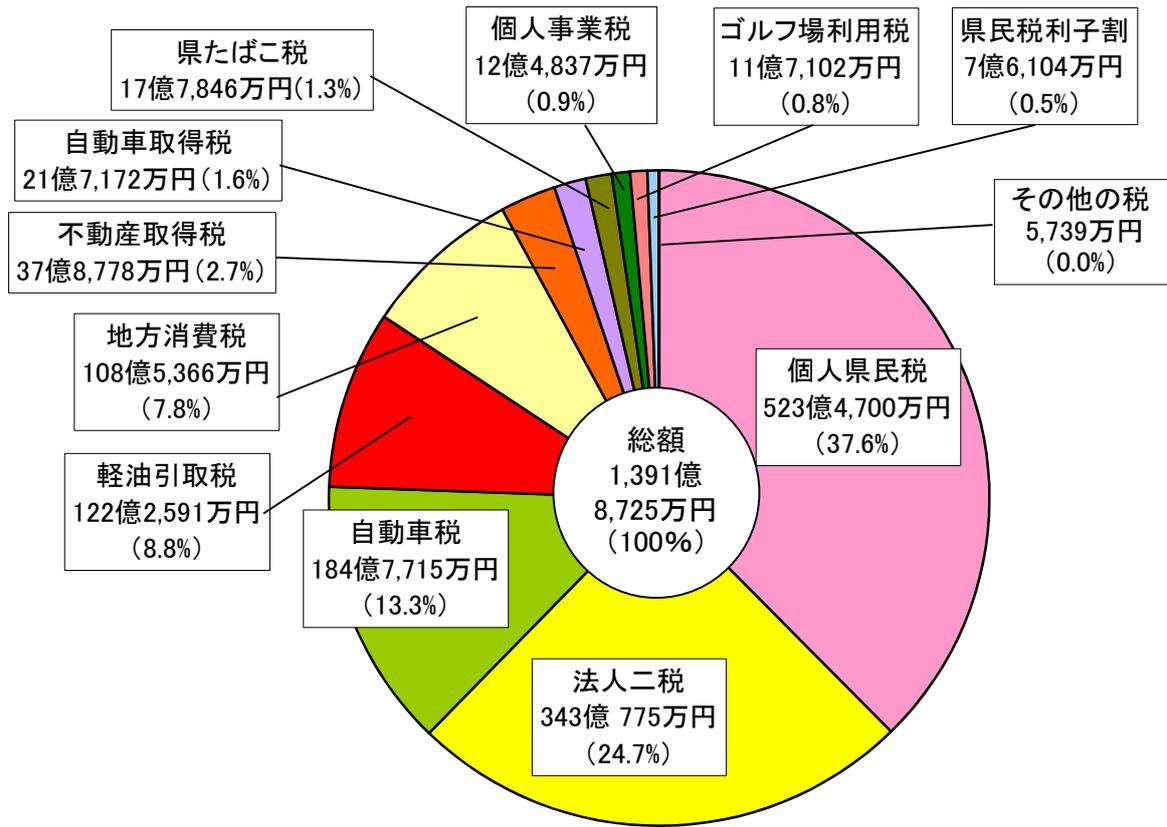
収入未済額の状況

		平成25年度	平成24年度	対前年度
収入未済額		42億59百万円	45億38百万円	△2億78百万円
徴収率	現年度課税分	98.9%	98.9%	0.0P
	滞納繰越分	29.3%	27.3%	+2.0P
	計	96.8%	96.5%	+0.3P

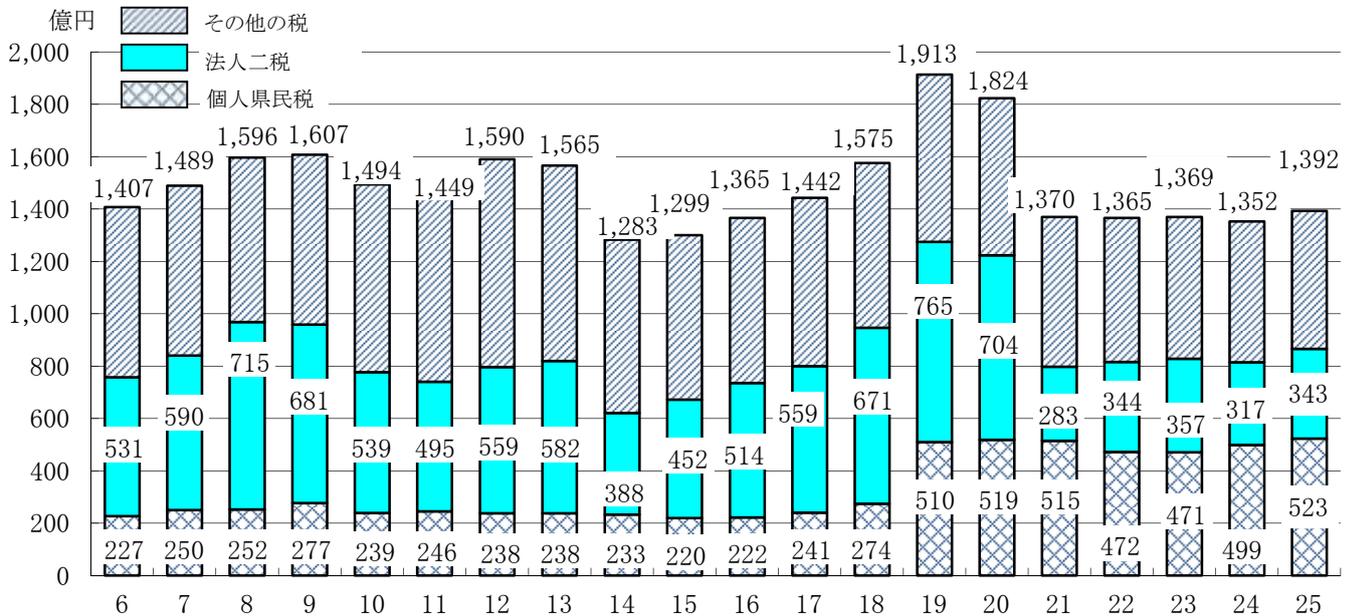
◎実質的な収入未済額（※法により認められた徴収猶予分を除いた額）

	平成25年度	平成24年度	対前年度
実質的な収入未済額	34億17百万円	37億75百万円	△3億57百万円

県税決算額の税目別内訳



県税決算額の推移



- 平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- 平成21年度は世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入(H20.10月～)により法人二税の収入額が大幅に減少した。

2. 税目別の決算状況

(1) 個人県民税 523億4,700万円 (+24億6,639万円 +4.9%)
株価の上昇により、株式の配当や譲渡所得等に課税される個人県民税配当割および株式等譲渡所得割が大幅に増収となった。

(2) 法人二税 343億 775万円 (+26億3,604万円 +8.3%)
○法人県民税 76億8,666万円 (+7,417万円 +1.0%)
○法人事業税 266億2,109万円 (+25億6,187万円 +10.6%)
円安が持続している中で、輸出関連企業を中心に一層の企業収益の改善が進むとともに、情報通信関連産業等が好調であったことなどから、法人事業税で大幅な増収となった。

【業種別の調定状況】

◇製造業 製造業全体では対前年度11.2%の増となった。
情報通信機械製造業や精密機械器具製造業等で増となった。一方、窯業・土石製品製造業は減となった。

◇非製造業 非製造業全体では対前年度4.9%の増となった。
情報通信業・運輸業で増となった。一方、卸売・小売業は減となった。

(3) 自動車税 184億7,715万円 (△6,697万円 △0.4%)
普通自動車から軽自動車への乗り換えや税の負担軽減の対象となる環境負荷の小さい自動車の増加により減収となった。

(4) 軽油引取税 122億2,591万円 (+4億476万円 +3.4%)
景気回復による輸送量の増加や公共工事の増加により軽油需要が増加したため、増収となった。

(5) 地方消費税 108億5,366万円 (△2億9,274万円 △2.6%)
県内本店法人が合併により本店機能を他県へ移転したため、減収となった。

【参考】 清算後の地方消費税 236億1,262万円 (+4億187万円 +1.7%)

(6) 不動産取得税 37億8,778万円 (+5億6,000万円 +17.3%)
土地や建物の承継取得が増加するとともに大規模物件の取引も増加したため、増収となった。

(7) 自動車取得税 21億7,172万円 (△2億8,548万円 △11.6%)
エコカー減税対象車が増加したため、減収となった。

- (8) 県たばこ税 17億7,846万円 (△11億8,829万円 △40.1%)
都道府県から市町村への税源移譲により減収となった。

【税源移譲額 (たばこ1,000本あたり)】

	移譲前(～H25.3)		移譲後(H25.4～)	税源移譲額
都道府県	1,504円	⇒	860円	▲ 644円
市町村	4,618円	⇒	5,262円	+ 644円

- (9) 個人事業税 12億4,837万円 (+2,093万円 +1.7%)
景気回復で課税人員や1人当たりの課税所得が増となり、増収となった。

- (10) ゴルフ場利用税 11億7,102万円 (△9,930万円 △7.8%)
利用者数が減少している中で非課税対象者等の増加や平均税率が低下したため、減収となった。

- (11) 県民税利子割 7億6,104万円 (△1億9,064万円 △20.0%)
預貯金利子の減少により減収となった。

- (12) その他の税 5,739万円 (△1,627万円 △22.1%)
鉦区税、狩猟税、産業廃棄物税ほか。
大口製造業者の排出量の減少等により搬入廃棄物が減少したため、産業廃棄物税が減収となった。